

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	043 保育士試験対策事業				
担当部	030000 福祉部		課・室	030701 保育こども園課	所属長名	国吉 丘	

(1) 基本情報

基本目標		003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)	施 策	005 児童福祉の充実
事務事業期間		平成27年度 ～ 令和05年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	業務委託又は指定管理	実施根拠 (法令や条例等)	保育士確保対策事業実施要綱（県一括）
	目 的	保育士の有資格者を増やし、市内保育施設等への就労につなげる。		
	対 象	保育士試験を受験する予定の者で、資格取得後は市内保育施設で勤務する予定の者		
	活動内容	市が委託により、保育士試験の筆記試験又は実技試験の試験科目に係る講座を実施する。		
	意図（成果）	保育士不足の施設数の減少		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	5,506	5,573	5,614	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	4,955	4,955	5,030	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	551	618	584	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
保育士試験対策講座受講数	人	受講者数を増やすことにより有資格者数の増につなげるため。	市内保育施設に就労している数	人	合格者が市内保育施設で働くことで効果が出るため

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	保育士試験対策講座受講数	人	計画値	35	35	35	0	0
			実績値	35	27	35	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
成果指標	市内保育施設に就労している数	人	計画値	11	6	10	0	0
			実績値	3	1	10	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 第4次糸満市総合計画（後期基本計画）第3章第5節（3）①待機児童の解消を図る
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ● 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 待機児童の解消は国、県、市の重要な施策である。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 保育士の確保は待機児童の解消につながるため、市民ニーズは高い。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 保育士の確保は待機児童の解消につながるため、共働き世帯等の支援のため必要である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 共働き世帯等の保育を必要とする保護者が対象のため公平性がある。
-----	------------	--

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ● 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 保育士試験対策事業の費用は人件費など必要な経費のため、削減すると講座の日数や規模を削減することになり適当でない。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ● 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 令和元年度は目標を達成したが、令和2年度は目標値を下回った。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ○ 適切 ● 見直す余地あり 5. 有効性 ○ 適切 ● 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 B A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 ■ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 必要な事業だが、成果指標である合格者を増やすため、改善点が無いか見当が必要